⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　土橋喜巳治　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の⑴の交付場所において随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年４月17日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
⑷　入札書の提出期限　平成31年６月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成31年６月７日14時30分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を平成31年５月31日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に平成31年５月31日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyuki Fukuda, Finance Division, Commissioner-General's-Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 15, 16, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Emergency call system interlocking with monitoring cameras for police box, 1 set
⑷　Delivery period : 23 March, 2020
⑸　Delivery place : As shown in the tenderdocumentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with inthe said clause.
②　Do not come under Article 71 of the-Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualificationfor the participation intenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, and 2021.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　6, June, 2019
⑻　Contact point for the notice : Kimiharu Dobashi, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyodaku To-kyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年４月10日
支出負担行為担当官
復興庁会計担当参事官　山口　浩孝
◎調達機関番号　023　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
平成31年度復興庁Webサービス構築及び運用保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成33年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「技術提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度全省庁統一競争参加資格において、「役務の提供等」で、「A」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　復興庁における物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　その他詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0013 東京都千代田区霞が関３―１―１中央合同庁舎第４号館10階　予算会計班　眞田　伸吾　電話03―6328―0279
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年４月18日14時00分　復興庁会議室Ⅱ【1205】
⑷　入札書の受領期限　平成31年５月30日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成31年６月10日14時　中央合同庁舎第４号館12階会議室Ⅱ【1205】
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、技術提案書及び封印した入札書を平成31年５月30日17時00分までに上記３の⑴に提出しなければならない。また、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。